



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.ryugin.co.jp/>)

TEL (098) 866 - 1212

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 金城 棟啓

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	50,854	13.5	1,698	79.0	1,330	77.2
17年 3月期	44,823	7.7	8,069	15.0	5,846	35.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年 3月期	25.28	16.38	1.3	99.6	1,361,931
17年 3月期	181.60	103.71	9.5	82.0	1,388,414

(注) 期中平均株式数

18年3月期	普通株式	28,884,637 株	優先株式	8,000,000 株
17年3月期	普通株式	28,891,712 株	優先株式	8,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

預金残高は信託勘定を合算

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	-	-	-	-
17年3月期	40.00	-	40.00	1,155	22.0	2.0
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	75.00	-	75.00	600	-	-
17年3月期	75.00	-	75.00	600	-	-

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	1,494,826	90,952	6.1	1,743.42	10.92
17年3月期	1,525,006	97,310	6.4	1,963.13	10.96

(注) 期末発行済株式数

18年3月期	普通株式	28,881,689 株	優先株式	8,000,000 株
17年3月期	普通株式	28,887,997 株	優先株式	8,000,000 株

期末自己株式数

18年3月期	普通株式	25,573 株	優先株式	0 株
17年3月期	普通株式	19,265 株	優先株式	0 株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	百万円 19,000	百万円 4,000	百万円 2,500	普通株式 -		
通期	百万円 38,500	百万円 8,000	百万円 5,500	普通株式 -	普通株式 -	普通株式 -
				優先株式 -	優先株式 75.00	優先株式 75.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 169円 66銭

上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することもあります。

## 「18年3月期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益...

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率...

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{( \text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格} ) + ( \text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} )\} \div 2} \times 100$$

$$\text{配当性向} \cdots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

$$\text{株主資本配当率} \cdots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}} \times 100$$

$$\text{株主資本比率} \cdots \frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{期末優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

## 「19年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

## 比較貸借対照表

株式会社 琉球銀行

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比較
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
現金預け金	41,794	34,622	7,172
現金	25,064	32,658	7,594
預け金	16,730	1,963	14,767
コールローン	85,352	119,208	33,856
買入金銭債権	3,245	3	3,242
商品有価証券	525	229	296
商品国債	525	229	296
金銭の信託	2,996	1,116	1,880
有価証券	262,236	197,270	64,966
国債	154,316	102,012	52,304
地方債	20,737	21,688	951
社債	40,602	32,000	8,602
株式	15,917	11,366	4,551
その他の証券	30,662	30,201	461
投資損失引当金	-	1,711	1,711
貸出金	1,050,597	1,117,371	66,774
割引手形	15,939	19,052	3,113
手形貸付	195,024	231,097	36,073
証書貸付	788,004	809,385	21,381
当座貸越	51,629	57,836	6,207
外国為替	394	245	149
外国他店預け	354	214	140
買入外国為替	15	19	4
取立外国為替	24	12	12
その他の資産	11,210	5,521	5,689
前払費用	395	422	27
未収収益	1,431	1,385	46
金融派生商品	8	2	6
繰延ヘッジ損失	427	62	365
その他の資産	8,947	3,649	5,298
動産不動産	21,345	22,515	1,170
土地建物動産	20,646	21,797	1,151
保証金権利金	698	717	19
繰延税金資産	25,264	20,098	5,166
支払承諾見返	17,352	22,321	4,969
貸倒引当金	27,489	13,805	13,684
<b>資産の部合計</b>	<b>1,494,826</b>	<b>1,525,006</b>	<b>30,180</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表

株式会社 琉球銀行

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比較
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
預 金	1,361,663	1,372,464	10,801
当 座 預 金	17,536	17,154	382
普 通 預 金	665,141	627,530	37,611
貯 蓄 預 金	8,062	8,328	266
通 知 預 金	2,210	1,177	1,033
定 期 預 金	599,703	633,325	33,622
そ の 他 の 預 金	69,009	84,948	15,939
借 用 金	323	1,116	793
借 入 金	323	1,116	793
外 国 為 替	79	74	5
外 国 他 店 預 り	23	22	1
外 国 他 店 預 借	1	-	1
売 渡 外 国 為 替	52	52	0
未 払 外 国 為 替	1	-	1
信 託 勘 定 借	267	15,951	15,684
そ の 他 負 債	15,144	8,305	6,839
未 決 済 為 替 借	1	5	4
未 払 法 人 税 等	2,444	848	1,596
未 払 費 用	1,329	905	424
前 受 収 益	1,192	1,244	52
金 融 派 生 商 品	1,186	87	1,099
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	402	2	400
そ の 他 の 負 債	8,587	5,211	3,376
賞 与 引 当 金	382	443	61
退 職 給 付 引 当 金	5,570	5,378	192
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,089	1,639	1,450
支 払 承 諾	17,352	22,321	4,969
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,403,873</b>	<b>1,427,695</b>	<b>23,822</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
資 本 金	44,127	44,127	0
資 本 剰 余 金	29,632	29,632	0
資 本 準 備 金	29,632	29,632	0
利 益 剰 余 金	18,144	18,460	316
利 益 準 備 金	1,551	1,200	351
任 意 積 立 金	14,099	10,359	3,740
優 先 株 式 消 却 積 立 金	14,099	10,359	3,740
当 期 未 処 分 利 益	2,493	6,900	4,407
土 地 再 評 価 差 額 金	852	2,483	1,631
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,753	2,637	4,390
自 己 株 式	50	30	20
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>90,952</b>	<b>97,310</b>	<b>6,358</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>1,494,826</b>	<b>1,525,006</b>	<b>30,180</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

株式会社 琉球銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比較
経常収益	50,854	44,823	6,031
資金運用収益	32,028	32,800	772
貸出金利息	28,526	30,453	1,927
有価証券利息配当金	2,118	1,634	484
コールローン利息	66	89	23
預け金利息	0	1	1
その他の受入利息	1,317	622	695
信託報酬	131	693	562
役務取引等収益	5,581	5,152	429
受入為替手数料	1,783	1,608	175
その他の役務収益	3,797	3,544	253
その他業務収益	6,040	3,816	2,224
外国為替売買益	303	339	36
商品有価証券売買益	-	7	7
国債等債券売却益	557	280	277
金融派生商品収益	65	82	17
その他の業務収益	5,113	3,106	2,007
その他経常収益	7,073	2,360	4,713
株式等売却益	6,047	1,715	4,332
その他の経常収益	1,026	645	381
経常費用	49,156	36,754	12,402
資金調達費用	2,619	2,531	88
預金利息	2,354	1,595	759
コールマネー利息	0	-	-
借入金利息	10	16	6
金利スワップ支払利息	124	213	89
その他の支払利息	130	705	575
役務取引等費用	2,973	2,942	31
支払為替手数料	317	320	3
その他の役務費用	2,656	2,621	35
その他業務費用	110	123	13
商品有価証券売買損	5	-	5
国債等債券売却損	104	123	19
営業経常費用	20,370	19,942	428
その他経常費用	23,082	11,214	11,868
貸倒引当金繰入額	16,644	3,403	13,241
貸出金償却	4,859	6,330	1,471
投資損失引当金繰入額	-	139	139
株式等売却損	11	86	75
株式等償却	184	63	121
その他の経常費用	1,382	1,192	190
経常利益	1,698	8,069	6,371
特別利益	989	1,980	991
動産不動産処分益	1	-	1
償却債権取立益	987	1,790	803
その他の特別利益	-	189	189
特別損失	614	126	488
動産不動産処分損	77	126	49
減損損失	536	-	536
税引前当期純利益	2,073	9,923	7,850
法人税、住民税及び事業税	3,083	1,356	1,727
法人税等調整額	2,340	2,720	5,060
当期純利益	1,330	5,846	4,516
前期繰越利益	1,053	1,053	-
再評価差額金取崩額	109	-	109
中間配当額	-	-	-
利益準備金積立額	-	-	-
当期末処分利益	2,493	6,900	4,407

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分案

株式会社 琉球銀行

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比較
当 期 未 処 分 利 益	2,493	6,900	4,407
利 益 処 分 額	1,440	5,846	4,406
利 益 準 備 金	120	351	231
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金	600	600	0
普 通 株 式 配 当 金	-	1,155	1,155
任 意 積 立 金	720	3,739	3,019
優 先 株 式 消 却 積 立 金	720	3,739	3,019
次 期 繰 越 利 益 金	1,053	1,053	0

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～50年

動 産 2～10年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 28,249 百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

デリバティブ取引のうち一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## **重要な事項の変更**

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより、税引前当期純利益は536百万円減少しております。

なお、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 20 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,114 百万円、延滞債権額は 56,422 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 885 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 22,720 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 81,143 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は 75,660 百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を 24,607 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額 100,267 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 15,954 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	5,765 百万円
預け金	5 百万円
その他資産	0 百万円

担保資産に対応する債務

預金	24,830 百万円
----	------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 45,572 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。

なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 134,429 百万円であり、このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 134,379 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申

し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,404 百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 16,643 百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 338 百万円（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）
13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 267 百万円であります。
14. 会社が発行する株式の総数 普通株式 65,000 千株  
優先株式 8,000 千株  
発行済株式総数  
普通株式 28,907 千株  
優先株式 8,000 千株
15. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 25 千株

#### (損益計算書関係)

1. 中間決算期において部分直接償却を実施した先からの下半期回収額は、これまで償却債権取立益に計上しておりましたが、当事業年度より貸出金償却を減額する方法へ変更しております。なお当事業年度における当該回収額は 1,758 百万円であります。
2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

#### (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
沖縄県内	遊休資産等	土地建物	163
沖縄県外	遊休資産等	土地建物	372

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグループをおこなっており（ただし、出張所等については母店に含めております）、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については使用方法の変更や継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュフローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（536 百万円）を減損損失として「特別損失」に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,426 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	2,214
その他有価証券評価差額金	1,157
減価償却超過額	893
有税償却有価証券	446
その他	640
繰延税金資産小計	25,778
評価性引当額	513
繰延税金資産合計	25,264
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	25,264 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76 %
(調整)	
土地再評価差額金取崩額	3.39
将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	2.34
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97
住民税均等割	1.34
IT投資税額控除	10.61
過年度繰延税金資産の計上	3.07
その他	0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.85 %

【参考】

比較信託財産残高表（主要内訳）

株式会社琉球銀行  
（単位：百万円）

科 目	平成 17 年度 末	平成 16 年度 末	比 較
（資産の部）			
貸 出 金	-	-	-
そ の 他 債 権	0	0	0
銀 行 勘 定 貸	267	15,951	15,684
資 産 の 部 合 計	267	15,951	15,684
（負債の部）			
指 定 金 銭 信 託	267	15,951	15,684
負 債 の 部 合 計	267	15,951	15,684

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<付> 元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年度 末	平成 16 年度 末	比 較
（資産）			
貸 出 金	-	-	-
そ の 他	267	15,951	15,684
計	267	15,951	15,684
（負債）			
元 本	267	15,949	15,682
そ の 他	0	1	1
計	267	15,951	15,684

(添付資料)

## 役員の変動

(平成 18 年 6 月 28 日付)

1. 新任取締役候補  
取締役 安田 幾夫 (現 執行役員)
2. 退任予定取締役  
取締役 中原 盛秀

[ 新任取締役候補 ]

氏 名	やすだ いくお 安田 幾夫
生 年 月 日	昭和 27 年 9 月 23 日生 ( 53 歳 )
学 歴	新潟大学法文学部
略 歴	昭和 52 年 4 月 株式会社琉球銀行入行 平成 11 年 6 月 同 具志川支店長 平成 13 年 6 月 同 審査部次長 平成 16 年 6 月 同 法人融資部長 平成 17 年 6 月 同 執行役員法人融資部長 現在に至る

平成 17 年 度  
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 琉 球 銀 行

## 【 目 次 】

## 平成18年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1・2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	4

## 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
6. 開示債権の状況1	-	8
自己査定結果(債務者区分)	単	8
自己査定結果(分類状況)	単	8
7. 開示債権の状況2(図表)	単	9
8. 業種別貸出状況等	-	10
業種別貸出金	単	10
業種別リスク管理債権	単	10
卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高	単	11
消費者ローン残高	単	11
中小企業等貸出金	単	11
信用保証協会保証付き融資	単	12
系列ノンバンク向け融資残高	単	12
9. 預金、貸出金の残高	単	12
10. 個人、法人預金(平残)	単	12

## &lt; 参考資料 &gt;

1. 業績等予想(単体)	単	13
2. リストラ関連等	単	13
3. 保有株式について	単	14
4. 有価証券の評価損益	単・連	15
5. 連結自己資本について	連	15
6. 不良債権について	単・連	16・17
7. 剰余金・公的資金関連	単	17

## 平成18年3月期決算の概況

## 1. 損益状況【単体】

(百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
業	務 粗 利 益	38,079	1,213	36,866
	国 内 業 務 粗 利 益	37,546	1,322	36,224
	資 金 利 益	29,142	858	30,000
	信 託 報 酬	131	562	693
	役 務 取 引 等 利 益	2,555	400	2,155
	そ の 他 業 務 利 益	5,717	2,342	3,375
	国 際 業 務 粗 利 益	532	109	641
	資 金 利 益	267	2	269
	役 務 取 引 等 利 益	52	2	54
	そ の 他 業 務 利 益	212	105	317
経	費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	20,333	449	19,884
	人 件 費	9,565	83	9,648
	物 件 費	9,485	509	8,976
	税 金	1,282	23	1,259
	( 対 前 年 比 増 減 率 )	(4.5%)		(15.7%)
業	務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	17,746	765	16,981
	除く国債等債券損益(5勘定戻)	17,292	468	16,824
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	2,144	4,477	2,333
	( 対 前 年 比 増 減 率 )	(35.7%)		(3.7%)
業	務 純 益	19,890	5,242	14,648
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	453	296	157
臨	時 損 益	18,191	11,613	6,578
	うち株式等損益(3勘定戻)	5,850	4,284	1,566
	うち不良債権処理額	24,798	16,165	8,633
	貸 出 金 償 却	4,859	1,471	6,330
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,789	17,720	1,069
	バ ル ク セ ー ル 売 却 損	35	9	44
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	171	310	139
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	1,287	238	1,049
経	常 利 益	1,698	6,371	8,069
特	別 損 益	375	1,478	1,853
	うち動産不動産処分損益	75	51	126
	動 産 不 動 産 処 分 益	1	1	-
	動 産 不 動 産 処 分 損	77	49	126
	うち固定資産減損	536	536	-
	うち償却債権取立益	987	803	1,790
	税 引 前 当 期 純 利 益	2,073	7,850	9,923
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,083	1,727	1,356
	法 人 税 等 調 整 額	2,340	5,060	2,720
	当 期 純 利 益	1,330	4,516	5,846

## 【連結】

(百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
連	結 粗 利 益	40,638	1,356	39,282
	資 金 利 益	29,850	764	30,614
	信 託 報 酬	131	562	693
	役 務 取 引 等 利 益	4,725	444	4,281
	そ の 他 業 務 利 益	5,929	2,237	3,692
営	業 経 費	21,207	430	20,777
貸	倒 償 却 引 当 費 用	23,982	11,716	12,266
	貸 出 金 償 却	5,084	1,584	6,668
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,746	17,559	1,187
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,216	4,825	2,609
	パ ル ク セ ー ル 売 却 損	1,252	640	612
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	171	310	139
	そ の 他	1,287	238	1,049
株	式 等 関 係 損 益	6,088	4,522	1,566
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	8	46	54
そ	の 他	884	205	679
経	常 利 益	2,429	6,109	8,538
特	別 損 益	385	1,481	1,866
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,815	7,589	10,404
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,260	1,694	1,566
法	人 税 等 調 整 額	2,204	4,904	2,700
少	数 株 主 利 益	384	309	75
当	期 純 利 益	1,375	4,688	6,063

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	21,684	5,729	15,955
-------------	--------	-------	--------

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	1	0	1

## 2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	平成18年3月期	平成17年3月期	
		平成17年3月期比	平成17年3月期
(1) 業務純益(注)	17,746	765	16,981
職員一人当たり(千円)	15,001	1,082	13,919
(2) 業務純益	19,890	5,242	14,648
職員一人当たり(千円)	16,813	4,806	12,007

(注)一般貸倒引当金繰入前

## 3. 利鞘【単体】

全体

(%)

	平成18年3月期	平成17年3月期	
		平成17年3月期比	平成17年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.31	0.07	2.38
(イ) 貸出金利回	2.69	0.12	2.81
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.11	0.83
(2) 資金調達原価 (B)	1.70	0.07	1.63
(イ) 預金等利回	0.17	0.05	0.12
(ロ) 外部負債利回	0.48	1.01	1.49
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.61	0.14	0.75

(注)信託勘定を含んでおります。

国内部門

(%)

	平成18年3月期	平成17年3月期	
		平成17年3月期比	平成17年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.23	0.13	2.36
(イ) 貸出金利回	2.69	0.12	2.81
(ロ) 有価証券利回	0.91	0.12	0.79
(2) 資金調達原価 (B)	1.53	0.01	1.52
(イ) 預金等利回	0.07	0.00	0.07
(ロ) 外部負債利回	0.48	1.01	1.49
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.70	0.14	0.84

(注)信託勘定を含んでおります。

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	
		平成17年3月期比	平成17年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	453	296	157
売却益	557	277	280
償還益	-	-	-
売却損	104	19	123
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	5,850	4,284	1,566
売却益	6,047	4,332	1,715
売却損	11	75	86
償却	184	121	63

## 5. 自己資本比率(国内基準)【単体】 (億円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.92 %	0.04%	0.87 %	10.96 %
(2) Tier	894	9	97	903
(3) Tier	72	9	5	81
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち再評価差額金	17	1	0	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	7	5	7
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	5	5	0	0
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	961	23	93	984
(6) リスクアセット	8,799	180	160	8,979

## 自己資本比率(国内基準)【連結】 (億円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.05 %	0.03 %	0.97 %	11.02 %
(2) Tier	911	3	106	914
(3) Tier	73	9	4	82
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち再評価差額金	17	1	0	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	7	5	7
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	5	5	0	0
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	979	16	102	995
(6) リスクアセット	8,860	175	157	9,035

## 6. ROE【単体】 (%)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	18.85	0.99	17.86
業務純益ベース	21.13	5.72	15.41
当期純利益ベース	1.41	4.74	6.15

(注)  $ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前（後））  
未収利息不計上基準（自己査定基準）

## 【単体】

(百万円)

		18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,114	265	1,856	2,970
	延滞債権額	56,422	10,149	16,672	73,094
	3ヶ月以上延滞債権	885	174	613	1,498
	貸出条件緩和債権	22,720	13,651	13,787	36,507
	合計	81,143	3,940	32,928	114,071

貸出金残高（未残）	1,050,597	66,774	25,261	1,117,371	1,075,858
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.02	0.17	0.12	0.27
	延滞債権額	5.37	1.23	1.42	4.14	6.79
	3ヶ月以上延滞債権	0.08	0.01	0.05	0.09	0.13
	貸出条件緩和債権	2.16	1.09	1.23	3.25	3.39
	合計	7.72	0.11	2.88	7.61	10.60

## 【連結】

(百万円)

		18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,664	505	2,604	5,268
	延滞債権額	63,556	9,565	17,863	81,419
	3ヶ月以上延滞債権	963	174	641	1,604
	貸出条件緩和債権	24,598	12,817	13,106	37,704
	合計	91,782	3,932	34,215	95,714

貸出金残高（未残）	1,089,216	69,370	27,580	1,158,586	1,116,796
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	0.03	0.23	0.27	0.47
	延滞債権額	5.83	1.17	1.46	4.66	7.29
	3ヶ月以上延滞債権	0.08	0.01	0.06	0.09	0.14
	貸出条件緩和債権	2.25	0.97	1.12	3.22	3.37
	合計	8.42	0.16	2.86	8.26	11.28

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	27,489	13,684	7,598	13,805
一般貸倒引当金	5,808	2,144	2,091	7,952
個別貸倒引当金	21,681	15,828	5,507	5,853
投資損失引当金	-	1,711	1,715	1,715

## 【連結】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	29,594	13,393	8,664	16,201
一般貸倒引当金	7,020	2,216	3,142	9,236
個別貸倒引当金	22,573	15,609	5,523	6,964
投資損失引当金	-	1,711	1,715	1,715

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
部分直接償却前	47.36	8.19	2.26	39.17
部分直接償却後	29.22	16.72	2.39	12.50

(注) 1. 18年3月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で77.88%、部分直接償却後で70.26%であります。

## 【連結】

(%)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
部分直接償却前	46.79	6.14	1.05	40.65
部分直接償却後	30.58	13.22	1.19	17.36

(注) 1. 18年3月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で77.68%、部分直接償却後で70.88%であります。

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,284	14,166	26,450	18,786
危険債権	46,626	24,874	21,752	58,350
要管理債権	23,606	13,825	37,431	38,006
小計(A)	82,517	3,117	85,634	115,143
正常債権	988,360	68,222	1,056,582	982,144
合計	1,070,877	71,339	1,142,216	1,097,288

(注) 1. 部分直接償却後の残高となっております。

## &lt; 参考 &gt;

## 【連結】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,970	15,662	33,632	26,465
危険債権	49,639	25,536	24,103	61,314
要管理債権	25,569	12,983	38,552	39,315
小計(A)	93,179	3,110	96,289	127,095
正常債権	1,017,022	70,856	1,087,878	1,012,030
合計	1,110,202	73,966	1,184,168	1,139,125

(注) 1. 部分直接償却後の残高となっております。

## &lt; 参考 &gt;

部分直接償却額 【単体】【連結】とも同額となります。

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,948	8,728	36,676	37,671
危険債権	300	419	719	697
要管理債権	-	-	-	-
合計	28,249	9,147	37,396	38,368

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
保全額(C)	58,444	1,233	59,677	78,782
貸倒引当金	23,874	12,896	10,978	30,729
担保保証等	34,569	14,129	48,698	48,053

(%)

保全率(C)/(A)	70.82	1.14	2.40	69.68	68.42
------------	-------	------	------	-------	-------

## &lt; 参考 &gt;

## 【連結】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
保全額(C)	66,294	2,189	68,483	88,741
貸倒引当金	28,070	11,566	16,504	37,041
担保保証等	38,224	13,755	51,979	51,700

(%)

保全率(C)/(A)	71.14	0.02	1.32	71.12	69.82
------------	-------	------	------	-------	-------

## 6. 開示債権の状況 1

## 自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年3月末	17年3月末比	17年9月末比	平成17年3月末	平成17年9月末
破綻先	1,129	325	1,864	1,454	2,993
実質破綻先	11,155	13,841	4,637	24,996	15,792
小計	12,284	14,166	6,502	26,450	18,786
破綻懸念先	46,626	24,874	11,724	21,752	58,350
( + )	58,911	10,708	18,226	48,203	77,137
要注意先	166,343	174	12,592	166,517	178,935
要管理債権	23,606	13,825	14,400	37,431	38,006
合計( + + )	225,254	10,534	30,819	214,720	256,073
金融再生法開示債権 ( + + )	82,517	3,117	32,626	85,634	115,143
正常先	845,623	81,872	4,408	927,495	841,215
総与信額 ( + + + )	1,070,877	71,339	26,411	1,142,216	1,097,288

(注)1. 総与信額…貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

## 自己査定結果(分類状況)

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,070,877	100.00%	1,142,216	100.00%
非分類額	894,765	83.55%	957,349	83.82%
分類額合計	176,112	16.45%	184,866	16.18%
分類	166,697	15.57%	182,527	15.98%
分類	9,415	0.88%	2,339	0.20%
分類	-	-	-	-

## ・金融再生法開示基準

自己査定の債務者区分	債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	貸倒実績率に基づいて個別債務者毎に予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を計上
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権
	(その他の要注意先債権)	正常債権
正常先債権		

## 7.開示債権の状況2 図表【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法 に基づく開 示債権	分 類				引当金	引当率 (注)	保 全 率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 11	実質破綻先 111	破産更生等 債 122	引当金・担保・保証 等による保全部分 28	94	全額引当 -	全額償却・ 引当 -	16	100.00%	100.00%
					(15)	(278)			
破綻懸念先 466		危険債権 466	引当金・担保・保証 等による保全部分 225	146	必要額を 引当 94 (296)		199	67.88%	破綻懸念 先以下に 対する 保 全 率 84.01%
要 注 意 先	要管理先 339	要管理債権 236	担保・保証等による保 全部分 98	330	( )内は償却・引当 前の分類額		33	14.06%	79.80%
	要管理先以外 の要注意先 1,324	正常債権	229	1,095			14	1.13%	
正 常 先 8,456		9,883	8,456			9	0.10%	開示債権 合 計 70.82%	

合 計 10,708	合 計 825	非分類 8,947	分類 1,666	分類 94	分類 -	合 計 273
---------------	------------	--------------	-------------	----------	---------	------------

(注) 引当率は債務者区分ごとにそれぞれ下記の比率を記載しております。  
 正常先及びその他要注意先……………債権額に対する引当率  
 要管理先以下……………無担保部分に対する引当率

## 8. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比	
国内店分	1,050,597	66,774	25,261	1,117,371
(除く特別国際金融取引勘定)	1,050,597	66,774	25,261	1,117,371
製造業	46,278	1,938	3,540	48,216
農業	2,676	167	18	2,843
林業	10	1	1	11
漁業	786	153	46	939
鉱業	1,855	1,757	429	3,612
建設業	74,103	23,649	14,825	97,752
電気・ガス・熱供給・水道業	8,127	2,747	1,924	5,380
情報通信業	6,223	502	469	6,725
運輸業	17,153	778	879	17,931
卸売・小売業	115,600	15,120	5,395	130,720
金融・保険業	29,188	7,093	2,514	22,095
不動産業	171,521	4,711	4,593	166,810
各種サービス業	190,037	3,657	3,997	193,694
地方公共団体	81,480	13,405	24,972	68,075
その他	305,556	47,004	44,738	352,560

## 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比	
国内店分	81,143	3,940	32,928	85,083
(除く特別国際金融取引勘定)	81,143	3,940	32,928	85,083
製造業	3,456	1,687	301	1,769
農業	190	11	30	201
林業	-	-	-	-
漁業	70	69	2	1
鉱業	278	1,632	416	1,910
建設業	12,086	3,890	16,327	15,976
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	77	14	4	63
運輸業	1,349	552	28	797
卸売・小売業	15,454	7,105	3,893	8,349
金融・保険業	197	82	253	279
不動産業	13,212	1,860	6,070	15,072
各種サービス業	29,732	4,747	4,629	34,479
地方公共団体	-	-	-	-
その他	5,038	1,144	1,034	6,182

## 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	17年3月末	130,720	43	5,469	2,675	160
	18年3月末	115,600	45	4,543	10,821	43
建設	17年3月末	97,752	23	13,264	2,407	280
	18年3月末	74,103	114	1,159	10,501	310
不動産	17年3月末	166,810	135	4,405	10,330	200
	18年3月末	171,521	16	3,923	9,271	1
その他金融	17年3月末	20,005	-	-	279	-
	18年3月末	22,588	-	-	197	-

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	17年3月末	142,664	5,513	1,131	1,760
	18年3月末	126,563	4,588	10,853	988
建設	17年3月末	103,935	13,288	1,530	1,185
	18年3月末	81,083	1,274	10,191	888
不動産	17年3月末	178,722	4,541	1,711	9,082
	18年3月末	186,484	3,939	4,507	4,785
その他金融	17年3月末	21,564	-	262	17
	18年3月末	23,645	-	67	131

## 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	330,425	39,366	42,931	369,791	373,356
うち 住宅ローン残高	268,503	36,887	42,703	305,390	311,206
うち その他ローン残高	61,922	2,479	228	64,401	62,150

## 中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	889,578	78,705	42,081	968,283	931,659
総貸出金残高 (B)	1,050,597	66,774	25,261	1,117,371	1,075,858
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	84.67	1.98	1.92	86.65	86.59

## 信用保証協会保証付き融資【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
信用保証協会保証付融資	44,487	7,574	2,945	52,061	47,432
特別保証枠	764	1,028	420	1,792	1,184

## 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
系列ノンバンク向け融資残高	15,255	13	2,989	15,268	12,266

## 9. 預金、貸出金の残高【単体】

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
預金(未残)	1,361,931	26,483	10,777	1,388,414	1,351,154
(平残)	1,337,681	8,065	11,405	1,329,616	1,349,086
貸出金(未残)	1,050,597	66,774	25,261	1,117,371	1,075,858
(平残)	1,058,353	25,242	9,636	1,083,595	1,048,717

(注) 信託勘定を含んでおります。

## 10. 個人、法人預金(平残)【単体】

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
個人預金	921,337	2,058	2,611	923,395	923,948
流動性	392,020	33,621	8,595	358,399	383,425
定期性	529,316	35,679	11,207	564,995	540,523
法人預金	321,051	2,950	1,576	318,101	322,627
流動性	237,983	5,949	1,415	232,034	239,398
定期性	83,067	3,000	162	86,067	83,229

(注) 信託勘定を含んでおります。

## &lt; 参考資料 &gt;

## 1. 業績等予想【単体】

平成18年度業績予想

(百万円)

	17年度 実績	18年度 予想
経常収益	50,854	38,500
経常利益	1,698	8,000
当期純利益	1,330	5,500
業務純益	19,890	12,000
業務純益(一般貸倒繰入前)	17,746	12,000
除く国債等関係損益	17,292	12,000
貸出金関係損失	24,798	4,500

業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
17年3月期	16,981	16,824	14,648
18年3月期	17,746	17,292	19,890
19年3月期予想	12,000	12,000	12,000
18年9月中間期	6,000	6,000	6,000

## 2. リストラ関連等

役職員数

(人)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
役員数	11	0	0	11	11
執行役員数	6	1	0	5	6
従業員数	1,203	41	24	1,244	1,227

拠点数

(店)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内本支店	65(8)	- (-)	- (-)	65(8)	65(8)
海外支店					
海外現地法人					

(注)拠点数には出張所も含まれています。( )は出張所数です。

## 店舗削減

- 平成17年度の店舗数は57支店、8出張所の計65カ店と変更はございません。

## ATMの効率的展開

- 当行はATMを収益獲得および顧客基盤拡充のツールとして位置づけ、ATM利用による各種手数料収益の向上および利便性向上に伴う顧客層の拡大を目指しています。平成17年度は、当行のプロパーATMについて採算分析を行い、不採算となっていたATM4台を撤去したほか、2台をより稼動が見込める場所へ移設しました。
- また、より安価な設置が可能となるコンビニATMを10台増設し、ATM空白地域の充足を図りました。

今後もATM網の効率的展開や法人・個人向けインターネットバンキングの積極推進、機能拡張など各チャネル施策の充実を図りながら店舗の適正配置、エリア営業体制の機能強化等に努めてまいります。

## 3. 保有株式について

## 保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier
17年3月末	8,042	11,366	2,002
17年9月末	5,784	8,436	1,597
18年3月末	14,275	15,917	989

## 持ち合い株式の売却

(百万円)

	合計	うち日銀による株式買取活用	
		うち株式取得機構活用	
18年3月期	1,926	-	-
うち下期	767	-	-
19年3月期	特にありません	-	-
うち下期	"	-	-

## 減損処理について

(百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理
17年3月末	1,566	63
18年3月末	5,850	184

## 減損処理基準

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

(1)一律で損失計上  はい /  いいえ

(2)いいえの場合

過去2年間に亘り株価が30%以上下落している場合、減損処理を行う。  
 有価証券の発行体が、直近の決算において債務超過の状態にある場合、減損処理を行う。  
 2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合、減損処理を行う。

## 4.有価証券の評価損益

## 有価証券の評価基準

有価証券区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的有価証券	移動平均法による償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法又は償却原価法
子会社・関連会社株式	移動平均法による原価法

## 有価証券の評価損益

(百万円)

連結	18年3月末				17年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
	17年3月末比	評価益	評価損		16年3月末比	評価益	評価損	
満期保有目的	656	1,046	31	688	390	170	528	138
その他有価証券	2,907	7,296	2,143	5,050	4,389	723	4,922	533
株式	1,642	1,692	1,862	219	3,334	616	3,694	359
債券	4,508	5,548	20	4,529	1,040	1,368	1,062	22
その他	41	55	260	302	14	30	166	151
合計	3,563	8,342	2,175	5,738	4,779	893	5,451	672
株式	1,642	1,692	1,862	219	3,334	616	3,694	359
債券	5,165	6,595	52	5,217	1,430	1,538	1,591	160
その他	41	55	260	302	14	30	166	151

(百万円)

単体	18年3月末				17年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
	17年3月末比	評価益	評価損		16年3月末比	評価益	評価損	
満期保有目的	652	1,040	31	684	388	167	527	138
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,911	7,289	2,139	5,050	4,378	724	4,912	533
株式	1,642	1,681	1,861	219	3,323	614	3,683	359
債券	4,508	5,548	20	4,529	1,040	1,368	1,062	22
その他	44	58	257	302	14	31	166	151
合計	3,563	8,330	2,171	5,735	4,767	891	5,439	672
株式	1,642	1,681	1,861	219	3,323	614	3,683	359
債券	5,161	6,590	52	5,213	1,429	1,536	1,589	160
その他	44	58	257	302	14	31	166	151

## 5.連結自己資本について

(百万円、%)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率	
		Tier	Tier			
16年3月期	913,974	95,407	86,990	8,467	23,682	10.43%
17年3月期	903,584	99,583	91,411	8,222	20,694	11.02%
18年3月期	886,001	97,932	91,171	7,311	25,728	11.05%

## 6. 不良債権について

## (1) 処理損失

## a. 単体ベース

(百万円)

	一般貸倒引 当金純繰入額	不良債権 処理額	総与信費用 +
17年3月期	2,333	8,633	10,966
18年3月期	2,144	24,798	22,654
17年9月中間期	53	27,565	27,512
19年3月期予想	-	4,500	4,500
18年9月中間期	-	2,000	2,000

不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計

## b. 連結ベース

(百万円)

	一般貸倒引 当金純繰入額	不良債権 処理額	総与信費用 +
17年3月期	2,609	9,656	12,266
18年3月期	2,216	26,199	23,982
17年9月中間期	925	27,655	28,580
19年3月期予想	-	5,000	5,000
18年9月中間期	-	2,200	2,200

## (2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ +
17年3月末	26,450	21,752	48,203	166,517	214,720
17年9月末	18,786	58,350	77,137	178,935	256,073
18年3月末	12,284	46,626	58,911	166,343	225,254

金融再生法基準		
要管理債権	+	計
37,431		85,634
38,006		115,143
23,606		82,517

## (3) 最終処理と新規発生

## a. 残高の年間比較

(百万円)

	17年3月末	新規増加	オフバランス化	18年3月末	
				増減18/3 - 17/3	
破産更生等債権	26,450	1,596	16,599	12,284	14,166
危険債権	21,752	29,900	4,190	46,626	24,874
計	48,203	31,497	20,789	58,911	10,708

## b. 下期比較

(百万円)

	17年9月末	新規増加	オフバランス化	増減18/3 - 17/9
破産更生等債権	18,786	1,003	8,407	6,502
危険債権	58,350	11,311	22,132	11,724
計	77,137	12,314	30,540	18,226

## c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	18年3月期実績		17年3月末
	17年3月末比		
清算型処理	69	629	698
再建型処理	1,985	1,950	35
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	5,998	5,636	362
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	5,643	3,619	9,262
その他	7,094	9,738	16,832
回収・返済	6,307	5,857	12,164
業況改善	787	3,881	4,668
合計	20,789	6,400	27,189

## (4)金融支援 (百万円、件)

	金額	件数	実施先
債権放棄	-	-	
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-	
デット・エクイティ・スワップ	-	-	
優先株の引受等	-	-	
合計	-	-	

## (5)バルクセールの実績

平成17年3月期実績 7,228百万円      平成18年3月期実績 14,804百万円      平成19年3月期見込 未定

## (6)再生ファンドの実績

平成17年3月期実績 0百万円      平成18年3月期実績 21,052百万円      平成19年3月期見込 未定

(7)連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援について  
追加的な支援額はありません。(8)ディスカウントキャッシュフロー的手法による引当  
該当ありません。

## (9)債務者区分ごとの引当額と引当率

	18年3月末		17年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の100.00%	16億円	無担保部分の100.00%	23億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 67.88%	199億円	無担保部分の 58.91%	33億円
要管理先債権	無担保部分の 14.06%	33億円	無担保部分の 15.62%	66億円
その他要注意先債権	無担保部分の 2.76%	14億円	無担保部分の 1.32%	5億円
	債権額の 1.13%	14億円	債権額の 0.50%	5億円
正常先債権	債権額の 0.10%	9億円	債権額の 0.08%	7億円

## (10)不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	16年3月期	16年9月期	17年3月期	17年9月期	18年3月期	19年3月期
単体ベース	9.41%	8.68%	7.49%	10.49%	7.70%	5%台
連結ベース	10.30%	9.50%	8.13%	11.15%	8.39%	6%台

(注) 信託勘定を含んでおります。

## 7.剰余金・公的資金関連

(百万円)

18年3月期の資本剰余金残高	29,632
18年3月期の利益剰余金残高	18,144
18年3月期末の有価証券評価差額金	1,753
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	600